

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	3,781	△1.8	57	△56.9	51	△69.9	41	△91.6
23年12月期第3四半期	3,852	—	133	—	171	—	497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	110.24	—
23年12月期第3四半期	1,291.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年12月期第3四半期	4,464		2,570		57.6
23年12月期	4,366		2,566		58.8

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 2,570百万円 23年12月期 2,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	3.6	250	25.1	210	△11.5	150	△71.1	395.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	409,110 株	23年12月期	409,110 株
-----------	-----------	---------	-----------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	29,677 株	23年12月期	29,677 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	379,433 株	23年12月期3Q	385,193 株
-----------	-----------	-----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・連結子会社でありました株式会社CIXMを平成23年7月1日に吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、前第3四半期累計期間から非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかな回復基調となっております。一方で、中国、韓国との領土問題を契機とした輸出の鈍化や企業が予想していた水準を超える円高の定着により輸出産業の競争力が低下し、また欧州各国の財政懸念を端緒とした金融不安により世界的に信用収縮の動きが継続するなど、今後の景気見通しは不透明なまま推移しました。

当社が属する家具インテリア業界におきましても、オフィス、個人住宅ともに少しずつ需要が回復してきたものの、依然として法人の収益状況、個人の雇用情勢、所得環境が一進一退を続けていることや業界内における競争が激化していることなどにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社は、企業理念である「洗練された、夢のある生活空間へ」を実現するため、「人」「商品」「サービス」「業務プロセス」のすべての面で見直しを行い、収益力の向上を目指してまいりました。しかしながら、法人営業部門においては物件情報の獲得が十分ではなかったことにより受注件数や受注規模が想定を下回ったこと、また青山本店の改装中、改装直後の受注状況が見込み額を下回ったことなどにより、売上高は前年同期の金額を下回る結果となりました。一方、円高ユーロ安による輸入商品の原価低減、カッシーナブランドの販売比率の上昇や自社工場の稼働率が向上したことなどが寄与し、粗利率が改善いたしました。販売費及び一般管理費については、百貨店やハウジングメーカーとタイアップした家具販売会を積極的に各地で実施したことにより物流関係費が増加したほか、5月から6月にかけて直営各店舗において新作展示会をおこなったことにより販売促進費が、オリジナルブランドの新商品開発を重点的に実施したことなどから試作研究費がそれぞれ増加しております。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,781百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益57百万円（前年同四半期比56.9%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比69.9%減）、四半期純利益41百万円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて157百万円減少し、2,991百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が226百万円減少する一方で、現金及び預金が24百万円、商品及び製品が21百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円、それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて255百万円増加し1,472百万円となりました。主な変動要因は、差入保証金が205百万円、関係会社株式が70百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて97百万円増加し、4,464百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて103百万円減少し、1,166百万円となりました。主な変動要因は、1年内償還予定の社債が140百万円、買掛金が89百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて197百万円増加し、726百万円となりました。主な変動要因は、社債が240百万円増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて94百万円増加し、1,893百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加し、2,570百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を41百万円計上した一方で、配当金の支払により37百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年8月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,563	1,322,127
受取手形及び売掛金	679,142	452,626
商品及び製品	963,503	984,602
仕掛品	10,546	13,423
原材料及び貯蔵品	119,584	138,491
その他	80,062	81,411
貸倒引当金	△1,200	△1,100
流動資産合計	3,149,202	2,991,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,635	461,981
その他	323,442	328,733
有形固定資産合計	781,077	790,715
無形固定資産	61,658	40,097
投資その他の資産		
差入保証金	347,943	553,832
その他	32,321	93,919
貸倒引当金	△5,860	△5,860
投資その他の資産合計	374,405	641,891
固定資産合計	1,217,141	1,472,704
資産合計	4,366,343	4,464,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,214	347,790
短期借入金	60,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960	57,960
1年内償還予定の社債	200,000	60,000
未払法人税等	30,238	—
賞与引当金	—	105,053
資産除去債務	11,500	—
その他	472,779	445,867
流動負債合計	1,269,692	1,166,670
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	446,160	402,690
退職給付引当金	33,011	33,563
その他	50,661	50,661
固定負債合計	529,832	726,914
負債合計	1,799,525	1,893,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,835,099	1,838,985
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	2,566,818	2,570,703
純資産合計	2,566,818	2,570,703
負債純資産合計	4,366,343	4,464,288

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,852,652	3,781,511
売上原価	1,874,431	1,769,658
売上総利益	1,978,221	2,011,853
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	485,787	506,457
賞与引当金繰入額	73,970	88,683
退職給付費用	33,522	36,918
地代家賃	378,065	467,978
その他	873,875	854,444
販売費及び一般管理費合計	1,845,221	1,954,482
営業利益	133,000	57,370
営業外収益		
受取利息	452	142
為替差益	—	5,226
デリバティブ評価益	73,293	4,501
買掛金消却益	3,025	3,721
その他	9,667	2,525
営業外収益合計	86,438	16,118
営業外費用		
支払利息	8,590	9,975
為替差損	39,276	—
社債発行費償却	—	10,074
その他	509	2,012
営業外費用合計	48,377	22,062
経常利益	171,061	51,425
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	344,037	—
その他	613	—
特別利益合計	344,650	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,836	—
本社移転費用	—	4,132
その他	1,747	278
特別損失合計	9,584	4,410
税引前四半期純利益	506,127	47,015
法人税、住民税及び事業税	8,664	5,186
四半期純利益	497,463	41,828

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。